

カナダ金融政策（2021年10月）

量的緩和は終了、利上げ開始の想定は来年半ばに前倒し

2021年10月28日

来年半ば以降の利上げがカナダ・ドルの追い風に

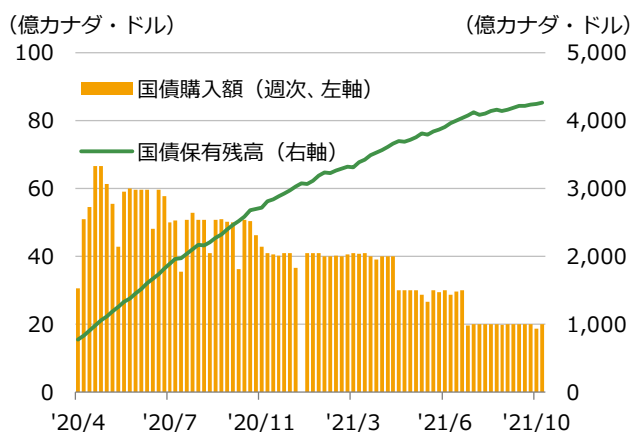
カナダ銀行は10月27日（現地）に金融政策決定会合の結果を公表しました。今会合の注目点は、①量的緩和を終了するか、②利上げ開始の条件が整う時期の想定が「2022年後半」から変化するか、でした。

①量的緩和は終了することになりました。今後は、同行が保有する国債の残高を維持するために、償還を迎えた分は再投資します。なお、保有残高を減らすのは少なくとも利上げを開始した後になる模様です。

②カナダ銀行は「2%のインフレ目標が持続的に達成されるために、経済の弛みが吸収されるまで政策金利を据え置く」との方針を掲げていますが、今回この経済の弛みが吸収される時期（=利上げ開始の条件が整う時期）の想定を「2022年後半」から「2022年半ば（4月～9月）」に前倒ししました。今年の成長率予想を6.0%から5.1%へ、来年を4.6%から4.3%へ、それぞれ下方修正したにもかかわらず、潜在GDPの予測を引き下げることによって7月時点よりも経済の弛みが吸収される時期を前倒しさせたのは、インフレ率が予想以上に上振れし、更に長引くリスクが高まっていることに対する懸念の表れかもしれません。

カナダ銀行が想定する利上げ開始時期は来年4月～9月とかなり幅がありますが、市場はすでに来年4回以上の利上げを織り込んだ状態にあるため、金利ならびにカナダ・ドルの短期的な上昇余地は限られるでしょう。ただし、時間の経過により利上げサイクルが近づくことで、来年にはカナダと日本の5年国債金利差が更に拡大し、1.6%を超える公算が大きいと思われます。今年の5年国債金利差とカナダ・ドル円の連動性を参考にすれば、来年のカナダ・ドル円は95円をめざす可能性が高いと考えられます。

カナダ銀行の国債購入額と国債保有残高

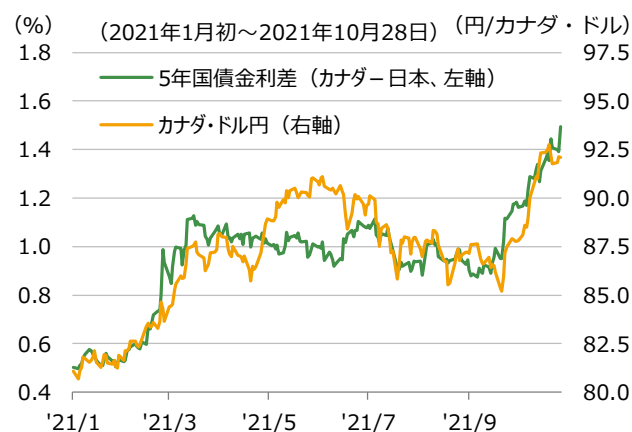


※期間は2020年4月第1週～2021年10月第4週

※国債保有残高は各週の水曜日時点のデータ

（出所）カナダ銀行より大和アセット作成

5年国債金利差とカナダ・ドル円



（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】